

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				政策番号	1								
政策担当課	都市整備部都市計画課、まちづくり推進課、拠点整備担当課、建設課、交通対策課、住宅課				評価表作成課	都市整備部都市計画課								
政策の概要	政策目標	<p>・適正な土地利用により良好な住環境整備を推進するとともに、まちづくり条例の理念に基づき、地域の歴史や特性を応じた、快適で安全かつ魅力あるまちを区民や事業者との協働により創りだします。</p> <p>・駅を中心とした市街地において、交通のバリアフリー化、駅前広場・駅周辺道路の整備、放置自転車の削減などを進め、快適で便利な交通機能を確認し、都市機能を充実することにより、都市化活性化拠点や地域生活拠点としての基盤づくりを進めます。</p> <p>・都市の骨格となる都市計画道路や身近な生活道路の整備を歩行者優先・バリアフリー化を基調として進め、狭隘道路の拡幅整備と併せて役割分担を明確にした道路基盤の充実を図ります。公共交通機関の整備・充実を図り、南北交通問題を解消するとともに、移動の利便性向上による社会参画の機会拡充や駅周辺などの賑わい向上に貢献します。</p> <p>・交通安全の向上を施設整備のハード面、正しい交通ルール普及のソフト面の両面から進め、事故のない安全で快適なまちを目指します。</p> <p>・区営住宅の機能改善、計画的・効率的活用を推進するとともに、公営住宅のセーフティネット機能強化を図ります。民間住宅の耐震化促進などにより良好な住宅ストック形成と居住の安定を政策的に誘導し、区民が安全で良質な居住環境の下に住み続けられるようにします。</p>												
	成果目標	<p>・杉並南部区画整理事業施行区域等、基盤未整備区域について計画的にまちづくりを推進します。</p> <p>・平成15年4月に施行されたまちづくり条例を見直し、大規模な民間開発等に対する適切な対応や区民参画によるまちづくりの充実を図ります。</p> <p>・駅前広場の適正な面積確保に努め、広場としての機能を充実させるとともに、活力ある商業・業務活動につながる整備を行います。</p> <p>・区西部地域の交通不便地域の解消を目的とした南北バスの新路線について、平成20年度の運行開始に向け、路線選定等の準備を進めます。</p> <p>・放置自転車の解消など自転車利用総合対策に関し、サイクルアクションプログラムに定めた目標数値を達成します。</p>												
(社会情勢、区民意見等) 政策を取り巻く環境	<p>・近年、企業グラウンドなどが土地利用転換された跡地の開発について、良好な住環境が損なわれることを危惧する声が多くなってきています。高井戸公園や放射5号線などの大規模な都市施設の整備推進に当たって周辺まちづくりの課題解決が求められています。</p> <p>・鉄道連続立体交差事業について、国は平成20年5月に京王線(代田橋-八幡山駅付近)を新規着工準備採択とし、都は同年6月に西武新宿線(野方-井荻駅付近、井荻-東伏見駅付近)を事業候補区間に選定しました。</p> <p>・荻窪駅周辺は利用人数に対して駅前広場機能が不十分であり、安全性や快適性の向上が望まれています。</p> <p>・南北バス「すぎ丸」は順調に運行されているが、新規路線開通への要望・期待が多く寄せられています。</p> <p>・都の第8次交通安全計画(平成18年度～22年度)では、二輪車の事故防止及び自転車の安全利用の推進が重点課題となっています。</p> <p>・公営住宅については、低賃料で良質な住宅を求める要望が多く区民から寄せられるとともに、都の住宅マスタープランではセーフティネット機能の強化が重点事項となっています。</p>													
政策コスト	項目	単位	18年度 実績		19年度				20年度		21年度 計画			
					計画		実績		計画		実績			
	事業費	千円	5,839,715		7,212,176	6,193,647		7,064,026	6,341,715		7,013,872			
	(内)投資的経費等	千円	1,584,056		2,516,218	1,982,839		2,777,810	2,417,067		2,925,029			
	(内)委託費	千円	4,260,939		4,694,381	4,172,847		4,419,053	4,040,920		4,426,398			
	職員数(常勤 非常勤)	人	200.62	11.81	202.83	15.95	211.67	16.09	200.58	22.06	204.97	22.70	186.94	22.80
	人件費	千円	1,851,040		1,898,046	1,979,231		1,877,023	1,918,550		1,755,653			
	総事業費 (+)	千円	7,690,755		9,110,222	8,172,878		8,941,049	8,260,265		8,769,525			
	(財源)国・都からの補助金等	千円	441,563		560,426	443,184		334,214	273,881		522,397			
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		6.3		1.9		1.1		1.9	
人件費比率	%	24.1		20.8		24.2		21.0		23.2		20.0		
特記事項														

政策の総合評価	20年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・開発許可などの法令に基づく各種事務事業を的確に行うとともに、大規模開発事業の手続などを定めたまちづくり条例を改正し、住環境整備要綱の施行とともに、協働による良好な住環境整備の制度的基盤を強化しました。放射5号線周辺や連続立体化の対象となる京王線駅周辺について、まちづくり協議会開催などにより住民参画のまちづくりを進めました。GISは全庁稼働を開始しました。 ・高円寺駅北口広場、永福町駅南北自由通路の整備に着手し、西永福駅駅前広場の整備を完了しました。 ・南北バス久我山駅 - 西荻窪駅間の運行を開始し、道路台帳閲覧複写システムの稼働開始とともに、区民サービスの向上を図りました。 ・交通安全施設の改修を行うとともに、警察と連携して臨場感のある自転車安全教室を実施し、交通安全の向上を図りました。
	政策の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・政策に従事する職員数は、事務処理方法等の見直しによる効率化や業務の民間委託化により、毎年削減してきました。平成19年度は土木施設の維持管理に係る業務量の増加に伴い増えましたが、20年度は住宅施策の推進部門を中心に見直しを行い、人件費は前年度比で1.7%の減となりました。 ・政策を構成する施策の事業費については、投資的経費・委託費の増減に左右されますが、増加傾向にあります。 ・政策の総事業費は、前年に比較して事業費が増加、人件費が減少した結果、1.1%の減となりました。

政策を構成する施策

施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直し						
2					適正な土地利用と住環境の整備	総事業費	千円	734,328	838,408	827,869
						住環境に満足している区民の割合	%	86.3	87.6	90.0
3					住民参加のまちづくり	総事業費	千円	18,481	21,894	29,871
						(代)活動助成団体数	団体	9	9	12
4					都市機能の充実	総事業費	千円	50,852	693,957	394,423
						エレベーター又はエスカレーターのある駅の割合	%	72.2	77.8	77.8
5					道路交通体系の整備	総事業費	千円	3,646,597	3,379,124	3,250,963
						南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数	人	2,245	2,263	2,833
6					交通安全の推進	総事業費	千円	892,234	761,661	861,978
						交通事故による死傷者数(人口10万人あたり)	人	643	588	534
7					自転車問題の解決	総事業費	千円	998,282	1,161,251	1,622,544
						駅周辺放置自転車の台数	台	2,909	2,620	1,884
8					住宅施策の推進	総事業費	千円	1,349,981	1,316,583	1,272,617
						区営住宅供給数	戸	774	805	805
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	7,690,755	8,172,878	8,260,265

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直し」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な住環境整備については、法令を適正に運用するとともに、まちづくり条例に基づく手続や住環境整備指導要綱を有効に活用し、事業者に対して積極的な地域貢献を求め、実現していきます。幹線道路、大規模都市公園、都市高速鉄道などの都市計画事業や土地区画整理事業を施行すべき区域(杉並南部)については、協働による合意形成を進めながら、地区計画などの手法により地域のまちづくりの課題解決を図ります。 ・駅周辺は、都市活性化拠点、地域生活拠点、身近な生活拠点として、事業者と連携しながら、都市機能の充実に取り組みます。 ・道路交通体系の整備については、補助幹線道路や生活道路が担う役割を踏まえて体系的な整備に向けた取組みを進めるとともに、電線の地中化やバリアフリー化、緑化など歩行環境や都市環境の向上に貢献する道路空間創出に向けた取組みを進めます。 ・自転車利用マナーの改善、駐輪場の整備など多様な手法による自転車問題への取組みを進めるとともに、省エネなど新たな視点からの取組みも検討しながら、これまでの取組みと併せて警察・学校など関係機関と連携しながら安全・安心な交通環境を目指します。 ・住宅施策については、公営住宅の供給方法の改善、セーフティネット機能の強化を図るとともに、民間住宅の耐震化促進などにより良好な住宅ストックの形成と居住の安定を政策的に誘導し、区民が安全で良質な居住環境の下に住み続けられるようにします。
----------	---

二次評価(総合評価)

評価と課題	<p>住環境に満足している区民の割合が90%と高い値を示しているように、建築確認などの法定事務に加え、地区計画道路の整備や各計画の手続きを適切に行いました。公営住宅の提供や民間建築物の耐震化支援の充実を積極的に行いました。狭あい道路の拡幅を進めたことなど、一つひとつ着実に良好な住環境の形成に努めました。また、まちづくり条例を大幅に改正し、今後のまちづくりに迅速かつ的確に対応できるようにしました。今後は鉄道連続立体化など広域的なまちづくりに適切に取り組んでいきます。</p> <p>都市機能については駅のバリアフリー化や自由通路の設置、駅前広場の整備、各道路の整備、放置自転車を大幅に減少させた自転車駐車場の整備など関係機関と調整を行いながら計画的に整備を図りました。また、南北バス交通の「かえで路線」を開通させました。今後は誰もが歩きやすい安全な道づくりや、近頃増えつつある自転車の事故に対する安全対策を積極的に推進していきます。</p>
-------	---

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	安全で災害に強いまちをつくるために						政策番号	2						
政策担当課	都市整備部まちづくり推進課・建設課、危機管理室防災課						評価表作成課	都市整備部まちづくり推進課						
政策の概要	政策目標	<p>民間建築物の耐震診断等耐震化支援などにより耐震化を促進し、建築物の安全性を高めます。橋梁の耐震補強等により物資輸送路を確保し、橋梁リフレッシュ(橋梁維持管理)計画の策定により橋梁全体の若返りを図ります。木造住宅密集地域では、地域の防災まちづくり計画を策定し、道路・公園等の整備などを行うことにより防災性を向上し居住環境を改善します。河川、水路、下水道などの治水施設の機能強化や雨水流出抑制対策など総合的な治水対策により水害を減らします。あわせて、民有地内の雨水浸透施設設置を図るとともに、消防署、消防団、市民活動団体等の水防関係機関と協力して水害を防止します。</p> <p>首都直下地震の切迫性が指摘されている中、区の防災態勢及び地域の防災力をさらに高め、自助・共助・公助の三位一体による防災対策を進めます。あわせて、都市型水害対策の強化を図ります。</p>												
	成果目標	<p>区内の建築物の耐震化率(耐震性を有する建物棟数の割合)を22年度に79.8%にします。13年に策定した橋梁整備計画に基づき、優先整備を行う24橋については、耐震補強橋梁整備率を22年度に100%にします。木造住宅密集地域である阿佐谷南・高円寺南地区では、防災まちづくり計画に基づき22年度に密集事業(補助事業)を導入します。</p> <p>建築計画に対して雨水流出抑制対策を図るよう指導し、個人に対しては工事費の助成を年100件を目標に行います。また、合同水防訓練を水防関係機関と雨季の前に毎年開催します。</p> <p>実施計画事業の着実な推進により区の防災態勢の充実を図るとともに、地域の防災力を高めるため、「震災・水害対策の理解、認知」「地域における防災活動参加」「家庭内での防災対策実施」の度合いを高めていきます。</p>												
(動き、区民意見等) 政策を取り巻く環境	<p>東京都は、平成18年5月に「首都直下地震による東京都の被害想定」を発表し、19年5月に東京都地域防災計画の修正を行いました。また、20年2月には「地震に関する地域危険度測定調査(第6回)」を公表しました。</p> <p>区地域防災計画の見直しや充実に向けた調査・検討を行う目的で設置された「杉並区防災会議専門委員会」の検討結果が、平成19年2月に報告書としてまとめられ、地震被害の特徴として、木造住宅密集地域を中心に大規模災害発生の可能性があり、密集した住宅街が要因となり、住宅の倒壊・火災と、それに伴う人的被害が発生する危険性が挙げられています。</p> <p>耐震化支援について、国の助成制度が拡充され、都においても緊急輸送道路沿道建物に対する耐震改修助成など新たな助成制度が創設されました。また、住民からは耐震改修支援を含めた耐震化支援の充実を求める要望が出されています。</p> <p>都建設局では、平成17年9月4日の集中豪雨で甚大な被害を受けたことから、善福寺川において「河川激甚災害対策特別緊急事業(17～21年度)」に取り組んでいます。また、神田川においても通常事業として改修工事を進めています。都下水道局では、阿佐ヶ谷駅周辺浸水対策事業として、貯留管の整備「平成20～24年度(予定)」に着手しています。</p>													
政策コスト	項目	単位	18年度 実績		19年度 計画		19年度 実績		20年度 計画		20年度 実績		21年度 計画	
	事業費	千円	1,148,057		939,221		712,490		995,925		764,506		584,085	
	(内)投資的経費等	千円	709,221		321,196		256,127		334,325		285,297		84,547	
	(内)委託費	千円	863,253		450,562		317,153		598,926		451,310		270,845	
	職員数(常勤 非常勤)	人	32.26	5.00	28.69	6.00	31.38	6.20	28.81	7.00	31.14	7.20	27.59	6.80
	人件費	千円	306,426		278,847		303,987		280,331		301,979		268,731	
	総事業費 (+)	千円	1,454,483		1,218,068		1,016,477		1,276,256		1,066,485		852,816	
	(財源)国・都からの補助金等	千円	95,327		73,684		36,979		70,946		33,426		16,321	
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		30.1		4.8		4.9		33.2	
	人件費比率	%	21.1		22.9		29.9		22.0		28.3		31.5	
特記事項	<p>20年度事業費の計画と実績との差は、区が支援した耐震診断件数が計画どおり進まなかったこと、当初予定していた東京都施行の橋梁架替(弁天橋)に伴う建設負担の一部が次年度に繰越(21,288千円)となったこと、防水板設置及び高床化工事への助成事業について助成件数が予定を下回ったことなどによる。</p> <p>21年度計画の事業費・職員数等には、「既存建築物等の適正管理指導」から切り離して新規事業となる「耐震改修促進」は含まれていない。</p>													

政策の総合評価	20年度の取組状況	<p>耐震化支援事業は、耐震改修工事助成額の引き上げや住宅以外の建物も対象とするなどの拡充を行いました。橋梁の補強・改良事業は、武蔵野橋・紅葉橋、あかね橋、やなぎ橋の設計照査を行うとともに全橋梁の定期点検調査を実施しました。木造住宅密集地域では、「阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画」を策定しました。</p> <p>水防関係機関との合同水防訓練を行い、水防技術の習得、水防意識等の高揚を図りました。また、雨水浸透施設助成件数は前年度より1割程度増加しました。</p> <p>実施計画事業の着実な推進により、区民意向調査では、家庭での防災対策の実施状況は「懐中電灯の用意」(63.4%)が最も多く、次いで「携帯ラジオ(テレビ)の用意」(43.0%)、「非常用食料・飲料の用意」(41.3%)の順になっています。</p>
	政策コストの状況	<p>18年度の事業費・投資的経費・委託費が19年度・20年度に比べ多いのは、主に、平成17年9月4日の集中豪雨後17年度からの継続で水防情報システムの新設・改修などを行ったことや、みどり公園課に令達した天沼弁天池公園の整備を含んでいることによります。</p> <p>職員数について、水害防止や防災訓練などに時間外勤務(超過勤務)に対応しているため、実績が計画を3人ほど上回っています。また、業務遂行に当たって、非常勤職員での対応が増加傾向にあります。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直し						
9					災害に強い都市の形成	総事業費	千円	424,132	329,477	220,294
						区内の建築物の耐震化率	%	71.3	72.3	74.1
10					水害対策の推進	総事業費	千円	575,426	87,672	75,729
						雨水流出抑制対策達成率	%	39.9	41.9	44.5
11					防災力の向上	総事業費	千円	454,925	599,328	770,462
						避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合	%	77.0	81.5	81.6
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	1,454,483	1,016,477	1,066,485
「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直し」は見直すべき施策。										

今後の方向と課題	<p>21年度に耐震診断と耐震改修の事務を一本化することにより事業の効率化を図り、耐震化を促進していきます。区道路橋においては、早急に橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に基づく、長寿命化措置に着手する必要があると考えます。阿佐谷南・高円寺南地区では22年度に密集事業を導入し、道路・公園等の整備などを促進していきます。</p> <p>雨水浸透施設による流出抑制対策量は時間降雨換算で10mm分を最終目標とし、河川改修と下水道改善の積極的推進のため、都建設局・下水道局と連携し取組んでいきます。集中豪雨等による水害に備え、地元マンパワーの活用を図る必要があります。</p> <p>区が直接担うべきことと区民や地域、事業者が取組むべき役割を明確にし、区自身が行う対策(公助)の強化とともに区民や事業者、地域社会の防災意識を高めることが必要です。震災救援所運営連絡会において、各震災救援所の運営ルールを作成するとともに、発災時に応急・救護活動が円滑に行えるよう、実践的な訓練実施等を支援し、災害時の救援活動の拠点としていきます。</p>
----------	--

二次評価(総合評価)	
評価と課題	<p>平成20年3月に「杉並区耐震改修促進計画」を策定し、平成20年度に耐震診断・改修の支援制度を拡充したことにより、区内建築物の耐震化率は74.1%に伸び、防災上重要な区立施設の耐震化率は90.6%を達成するなど、災害に強いまちづくりを着実に進めました。今後も阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画などを進めていきます。</p> <p>水害対策では雨水浸透施設の助成は2年連続で100件を超え、順調に進めることができました。今後は雨水浸透施設の一層の普及に努めるとともに、水害対策家屋工事助成制度の周知を図り、東京都とも連携して浸水対策を進めていきます。</p> <p>約8割の区民が家庭で何らかの防災対策を実施しており、震災救援所を認知しています。こうした高い防災意識を支えに、災害に強い都市の形成を着実に進めていきます。</p>